

MARCH 17TH 2010

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

トピックス：全人代／温家宝総理の記者会見要旨

2010年3月14日、第11期全人代第3回会議の閉幕後、人民大会堂で開かれた記者会見で、温家宝総理は人民元相場、世界と中国経済の先行き、貿易摩擦、中米関係、中国の米ドル資産の安全、香港や台湾との経済協力、外資投資の環境、気候変動対応、国際ステージにおける中国の役割など、幅広く記者からの質問に回答しました。

以下、温総理の記者会見の要旨をご紹介します。

人民元相場：人民元は過小評価されていない

温家宝総理は、人民元は過小評価されておらず、中国はこれまでの方針に従い、人民元相場の改革を推進し、外部からの圧力はむしろ改革を不利にするとの見方を示した。

人民元が過小評価されていない理由について、以下の通り説明した。

- 第一に、昨年調査を行った37ヶ国のうち、16ヶ国の対中輸出は増加した。中国は既に日本、韓国を含む周辺諸国及び欧米諸国の重要な輸出市場となっている。
- 第二に、2005年7月の人民元相場制度改革以来、人民元の対米ドルレートは21%、実質実効相場は16%上昇した。また、2008年7月から2009年2月にかけての世界経済が最も困難な時期に、人民元は下がることなく、逆に実質実効相場は14.5%上昇した。この期間、中国の輸出は16%減少したが、輸入の減少幅は11%に止まり、貿易黒字も1,020億米ドル減少した。このため、国際金融危機の間、人民元の安定は世界経済の回復に大きく貢献した。
- なお、一国の通貨は同国の経済により決定され、相場の変動も経済の全体状況によって決定されるもので、お互いに非難し、強制的な手段で他国通貨の切上げを迫ることは、相場改革には逆効果である。
- 今後、中国は、市場需給に基づき、バスケット通貨を参考にした管理フロート制を継続し、経済の全体状況に合わせて、人民元の形成メカニズムの改革を推進し、合理的かつ均衡の取れた水準で元相場の基本的安定を保つ。

世界と中国経済の先行き：二番底の回避に努めることがなお必要

温家宝総理は、世界経済の二番底リスクに関する質問に関し、世界及び中国経済は回復基調を辿っているものの、抜本的な問題は解決されておらず、不確定要素が依然多く、二番底を探るリスクがあるとの懸念を示し、二番底の回避に努力しなければならないことを強調した。

発言内容の摘録

- 世界経済のリスクについて、主要国の失業率が高止まり、一部の国でソブリン債務危機が発生し、金融・財政リスクが依然払拭されていないことに、世界一次産品の価格急騰や主要通貨の不安定、インフレ予想の高まり等が加わり、一部の国で政策選択のジレンマに陥り、経済の回復態勢を後退させる可能性が大きく、二番底を探ることも懸念される。
- 中国経済は、足元では下げ止まりの傾向を示しているものの、多くの企業の経営状況は根本的に好転せず、政策支援に頼っている。また、国際金融危機は、中国の経済構造や発展方式にインパクトを与えたが、構造調整や発展方式の転換は短期間で実現

できるものではなく、並々ならぬ努力が必要である。このため、中国は構造調整や発展方式の転換を重要視し、経済発展の不均衡、不協調と持続不可能等の問題を解決しなければならない。

- 今年の中国経済にとっては、経済の安定的且つ比較的速い発展の維持、経済構造調整とインフレ期待の管理の三者の関係を上手くコントロールしなければならない。これこそ、経済の二番底を避ける鍵となる。

マクロ政策の正常化：内外の経済情勢を見極めたうえ、政策調整のタイミングを選ぶ

インフレ期待に関する質問について、温家宝総理は、中国で収入分配の不公平、腐敗汚職が存在し、この状況下でインフレが一旦発生すれば、社会の安定、ひいては政権の安定にまで影響することから、インフレ期待の管理は非常に重要な課題だと指摘した上で、注意すべき点として、以下の3点を強調した。

- 第一に、金融政策について、合理的且つ充足した市場流動性を保ち、金利水準を合理的な水準に維持すると同時にインフレ期待の管理を行う必要がある。この三者の関係を上手くコントロールすることは、金融政策の要である。
- 第二に、農業を重視し、農業の豊作を実現しなければならない。特に今年は、農業の豊作は平穏な経済発展の維持に寄与するだけでなく、インフレ期待の管理にも大きく影響する。
- 第三に、政策の連続性と安定性を維持し、積極的な財政政策と適度に緩和された金融政策を継続し経済回復の基盤を強化すると同時に、情勢の変化に応じ政策の適応性と柔軟性を高め、政策実施の力点、リズムと効果を把握する。
- 要するに、最も重要なのは、内外の経済状況に細かく注意し、機動的で慎重かつ柔軟に対処しなければならない。

中国の外資投資環境

温家宝総理は、中国政府が外資投資を引き続き歓迎し、法律等の面で、外資企業に公平な環境を作るとの方針を表明し、他方、外資利用の質と効果を重視し、外国の先進技術や管理方法を更に導入することを希望した。

発言内容の摘録

- 中国は対外開放の方針を引き続き堅持し、外資企業の合法的な経営を奨励する。特に海外企業の中国におけるより多くの研究開発機関の設立を期待する。
- また、法律体制を健全化し、外資企業も中国の内国民待遇を享受できることを確保する。

以上

(三菱東京UFJ銀行(中国)企画部調査課)

なお、第11期全国人民代表大会(全人代)第3回全体会議の初日(3月5日)に発表された、温家宝総理による「政府活動報告」の内容は、以下のURLをご参照ください。

「政府活動報告」⇒ <http://www.bk.mufg.jp/report/chi200404/410031702.pdf>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司企画部調査課

北京チーム：北京市朝陽区東三環北路5号北京発展大厦4階
上海チーム：上海市浦東新区陸家嘴環路1233号匯豐大厦20階

照会先：石洪 TEL 010-6590-8888 ext. 214
照会先：藤原孝之 TEL 021-6888-1666 ext. 2003

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**2月の主要経済指標**: 国家統計局の発表によると、2月の消費者物価上昇率(CPI)は前年同月比+2.7%、工業品出荷価格指数(PPI)は同+5.4%と、ともに昨年8月以降7ヶ月連続で上昇した。同局は、CPIの上昇が春節や悪天候に伴う生鮮食料品の上昇による一時的なものとし、3月には低下するとの予想を示した。その他、1-2月の固定資産投資額は前年同期比+26.6%、2月の工業生産は前年同月比+12.8%で、ともに昨年より減速しているものの、引き続き比較的高い水準を維持している。社会消費財小売販売額は同+22.1%と好調が続いている。対外貿易については、輸出が同+45.7%の945.2億米ドル、輸入が同+44.7%の869.1億米ドルと、いずれも前年同期に比べ大幅に回復している。

【産業】

◆**不動産用地の供給管理を強化**: 国土資源部は10日、「不動産用地供給と監督管理強化に関する通知」(国土資発[2010]34号)を発表した。政府が年初に打ち出した、低価格住宅建設を促進し、不動産価格の急騰を防ぐ方針に基づくもの。具体的に、低価格住宅の建設促進については、住宅建設用地全体の70%以上を保障性住宅や宅用の中小普通住宅用地に充てることが規定され、大型高級住宅や別荘の建設を抑制する。一方、不動産価格の急騰防止については、ディベロッパーが故意に土地を開発せず地価を吊り上げる行為を防止するため、今年4月以降、住宅開発建設に対し着工・竣工時期の申告を義務付け、正当な理由なく遅延した場合には、1年間競売行為を制限する等の罰則内容を盛り込んだ。また、住宅用地の譲渡についても管理が強化される。

◆**2月 70大中都市不動産価格 前年同月比 10.7%上昇**: 国家統計局の発表によると、2月の全国70大中都市不動産価格は前年同月比+10.7%となり、上昇幅は前月比1.2ポイント拡大した。うち、新築住宅物件は同+13.0%で、全ての都市の販売価格が上昇し、海口(58.4%)、三亜(56.1%)、広州(22.7%)、温州(21.3%)、北京・金華(16.9%)等の上昇が顕著となった。中古物件は前年同月比+8.5%、販売額は1都市を除く全てで上昇し、三亜(42.2%)、海口(41.7%)、深圳(24.7%)、温州(17.6%)、杭州(13.7%)等の上昇が目立った。また、住宅以外の新築物件の販売額は前年同月比+5.4%、うち、オフィス物件は同+8.5%、商業物件は同+3.1%となった。

◆**2月 自動車生産販売台数 前年同期比+49%**: 自動車工業協会が発表したデータによると、2月の自動車生産台数は前年同月比+49.1%の120.62万台、販売台数は同+46.3%の121.15万台と大幅な増加が続いている。また、購入減税政策が今年も適用される1,600cc以下の小型乗用車の市場シェアは引続き拡大して72%に達した。さらに販売台数をメーカーの国別シェアで見ると、民族系が全体の50.6%を占め、続いて日本、ドイツ、米国、韓国、フランスがそれぞれ19.8%、11.3%、9.3%、6.5%、2.5%の順となっている。

【金融・為替】

◆**2月の人民元新規貸出 1月比ほぼ半減**: 人民銀行が11日に発表したデータによると、2月の人民元新規貸出は7,001億元となり、1月の1兆3,900億元に比べほぼ半減し、昨年同月比でも3,714億元減少した。今年に入って当局が銀行に対する融資抑制を促す「窓口指導」を強化したこと、また、預金準備率を2ヶ月連続で引き上げたことが一定の効果を収めたことと見られている。なお、2月末の人民元預金残高は前年同月比+25.0%の62兆2,500億元、マネーサプライ(M2)は同+25.5%の63兆6,000億元となった。

<2月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元)	13,014 26.6
第一次産業	(億元)	118 8.9
第二次産業	(億元)	5,060 21.0
第三次産業	(億元)	7,836 30.9
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 12.8
社会消費財小売総額	(億元)	12,334 22.1
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 2.7
工業品出荷価格(PPI)	-	- 5.4
原材料・燃料・動力購入価格	-	- 10.3
輸出	(億ドル)	945.2 45.7
輸入	(億ドル)	869.1 44.7
貿易収支	(億ドル)	76.1 58.5
対内直接投資(実行ベース)*	(億ドル)	140.2 4.9

*1-2月の累計ベース。

**独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象

(出所:国家統計局等の公表データ)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	(1wk)	指数		
2010.3.8	6.8265	6.8257~6.8265	6.8264	-0.0001	7.5611	-0.0849	0.8796	0.0004	9.3350	0.0546	1.6300	3201.38	23.23
2010.3.9	6.8266	6.8262~6.8267	6.8263	-0.0001	7.5778	0.0167	0.8798	0.0002	9.2929	-0.0421	2.1000	3218.11	16.73
2010.3.10	6.8261	6.8259~6.8264	6.8259	-0.0004	7.5796	0.0018	0.8797	-0.0001	9.2704	-0.0225	1.7600	3196.95	-21.16
2010.3.11	6.8262	6.8261~6.8277	6.8266	0.0007	7.5485	-0.0311	0.8798	0.0001	9.3168	0.0464	1.6800	3199.63	2.68
2010.3.12	6.8262	6.8253~6.8267	6.8255	-0.0011	7.5455	-0.0030	0.8797	-0.0000	9.3685	0.0517	1.6800	3159.83	-39.80

RMB レビュー&アウトLOOK

前週末、人民元為替相場がいずれ通常の管理フロート制に戻るとの人民銀行総裁発言が伝えられ、海外市場では人民元の上昇再開観測も台頭したが、先週の人民元為替相場は6.8265で寄り付き後、6.8255で取引を終えるなど動意に乏しい展開となった。先週発表された2月消費者物価指数上昇率は前年比+2.7%と1年物預金基準金利を上回る実質マイナス金利の状態であることが明らかになった。旧正月要因等を考慮する必要はあるが当局者もインフレ懸念を表明しており、今後も流動性吸収策が取られる可能性が高い。また人民元売りの為替介入も人民元のベースマネーを拡大させており、インフレ圧力抑制の為、人民元の上昇再開が政府内で議論されている節も伺える。ただ景気に対しては楽観視してはならず、早期の人民元上昇再開の決断は難しく、しばらく現状水準での推移が続くだろう。尚、基準金利の引き上げ観測が台頭しているが、規制をくぐってのホットマネー流入を招くとも懸念され、時期は慎重に検討するだろう。国際的に人民元の柔軟性を求める発言も続くが温家宝首相は全人代閉幕の記者会見でこれに強く反論しており、国際的な圧力により人民元為替相場を変動させる可能性は低いだろう。(3月12日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。